

# 事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	10-03-05	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	交通安全対策協議会運営費		部課名	防災都市づくり部交通対策課	課長名	平野	
			担当者名	道川	内線	2712	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）	01-07-01	交通安全対策協議会運営費					
事務事業の種類	新規事業（26年度 25年度）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	40年度	根拠	交通安全対策基本法		
終期設定	有	無	年度	法令等	荒川区交通安全対策協議会規程		
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	安全安心都市					
	政策	11	防災・防犯のまちづくり				
	施策	11-06	交通安全対策の推進				
目的	区内の警察署・交通安全協会・関係機関・民間団体等が相互に協力体制を確立し、交通安全に関する総合的な施策を協議するとともに、効果的に交通安全運動を推進するため、交通安全対策協議会を設置している。						
対象者等	区民						
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・毎年、春と秋に交通安全対策協議会を開催し、交通安全運動の重点や交通安全対策等について協議し、決定する。</li> <li>・協議会は39人の委員（学識経験者・民間団体関係者・関係行政機関職員）で構成。うち学識経験者（議員）は6人、民間団体関係者は16人。</li> <li>・協議会幹事会は23人（関係行政機関職員）の幹事で構成。</li> </ul>						
経過	交通安全対策協議会において、交通安全対策基本法第26条に基づき、区内における陸上交通の安全に関する総合的かつ長期的な施策の大綱として、昭和46年以降、荒川区交通安全計画を策定している。（現在、第9次荒川区交通安全計画） なお、荒川区交通安全計画は、東京都交通安全計画を踏まえて策定している。						
必要性	区内の関係行政機関及び関係団体が相互の協力体制を確立し、交通安全に関する総合的な施策を審議するとともに、強力かつ効果的な交通安全運動を推進し、交通事故及び交通公害のない安全な住みよい荒川区を築くために必要な協議体である。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） ・毎年、年2回春と秋に協議会を開催（平成25年度は9月6日と3月20日に開催）						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	予算額		302	302	302	317	320	338
決算額（26年度は見込み）		247	218	219	244	249	273	327
人件費等		1,694	1,629	2,581	3,086	2,194	2,242	
減価償却費				1,453	1,555	1,291	1,352	
【事務分担当】（%）		20	20	50	50	40	40	
合計（+ +）		1,941	1,847	4,253	4,885	3,734	3,867	327
特定財源	国							
	都							
その他								
一般財源		1,941	1,847	4,253	4,885	3,734	3,867	327
実績の推移	事項名	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	協議会開催（回）	2	2	2	2	2	2	2

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報酬	委員報酬	235	報酬	委員報酬	242	報酬	委員報酬	304
食料費	食糧費	10	使用料等	会議会場使用料	21	使用料等	会議会場使用料	12
使用料及び賃借料	会議会場使用料	4	需用費	食糧費	10	需用費	食糧費	11

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標	交通事故件数	502	512	424	400	360	
	のうち自転車事故件数	276	301	236	200	180	
	交通安全啓発事業参加者（人／年）	1,001	1,410	1,529	1,500	1,500	自転車運転免許証講習会、自転車シュミレーター安全教室

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> <li>第9次荒川区交通安全計画に基づいた施策の展開</li> <li>第9次荒川区交通安全計画の進捗管理</li> </ul>
	他区の実況 （実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）

問題点・課題の改善策	
平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
年2回（春と秋）協議会を開催	年2回（春と秋）協議会を開催 第10次荒川区交通安全計画の策定準備

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
推進	推進	交通安全に関する総合的施策を審議する重要な協議会

議（要旨）	
-------	--



予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
負担金補助及び交付金	交通安全協会補助	3,920	負担金補助等	交通安全協会補助	3,920	負担金補助等	交通安全協会補助	3,920

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標	交通安全運動参加者（人／年）	3,500	3,500	3,100	3,300	3,500	交通安全協会会員数

問題点・課題 （指標分析）	交通安全協会の会員数の維持、協会体制の強化。
	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）
他区の実況	

問題点・課題の改善策		
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
	区内三警察署との連携により、交通安全協会の活動が交通安全の推進に寄与するよう支援していく	区内警察署との連携により、交通安全協会の活動が交通安全の推進に寄与するよう支援していく
	特に高齢者の交通事故防止を強化していくよう支援する。	

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
推進	推進	交通安全協会は、地域に根ざした交通安全啓発活動の中心的役割を果たしており、益々の活動が望まれる。

議会 （要旨） 状況	
------------------	--

# 事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	10-03-07	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	交通安全啓発費		部課名	防災都市づくり部交通対策課	課長名	平野	
			担当者名	道川	内線	2712	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）	01-07-03	交通安全啓発費					
事務事業の種類	新規事業（26年度 25年度）			建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	37年度	根拠法令等	道路交通法、東京都自転車安全利用条例		
終期設定	有	無	年度				
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準			計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	安全安心都市					
	政策	11	防災・防犯のまちづくり				
	施策	11-06	交通安全対策の推進				
目的	区内における交通事故の防止						
対象者等	区民						
内容	<p>自転車運転免許証講習会（平成14年度～）                  毎月第三土曜日に荒川自然公園において、小学校4年生以上を対象に自転車運転免許証講習会を開催するほか、区内三警察署の協力を得て、随時小学校の校庭等で自転車安全講習会を実施する。                  スケアード・ストレート方式の交通安全教室                  区内三警察署との連携により、スタントマンにより交通事故を再現する交通安全教室を実施（年3回）                  自転車シミュレーターを使った交通安全教育（平成24年度～）                  子どもから高齢者まで幅広い年代に対応した、体験型の交通安全教室を行う。                  交通安全啓発用品の配布                  春と秋の交通安全運動を始め、日頃より交通安全啓発活動を行っている町会等の団体に対し、円滑な啓発活動が実施できるよう啓発用品等の配布を行う。                  その他啓発活動</p>						
経過	平成24年度に、自転車シミュレーターを都内区市町村として初めて導入した。						
必要性	交通事故の防止には、交通管理者と道路管理者との連携は不可欠である						
実施方法	（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 区内三警察署等との連携により実施する						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	予算額		5,999	5,286	5,102	4,886	6,974	5,424
決算額（26年度は見込み）		4,200	3,447	4,920	4,332	5,851	4,685	5,268
人件費等		13,552	13,030	1,744	7,806	6,013	3,526	
減価償却費				581	4,976	4,518	2,535	
【事務分担量】（%）		160	160	20	160	140	75	
合計（+ +）		17,752	16,477	7,245	17,114	16,382	10,746	5,268
特定財源	国							
	都							
その他								
一般財源		17,752	16,477	7,245	17,114	16,382	10,746	5,268
実績の推移	事項名	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	自転車免許講習会（回数）	28	29	29	29	33	27	30
	自転車免許講習会（参加者数）	947	933	1,072	1,001	1,280	1018	1,000

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	報償費	80	需用費	啓発用品購入費	3,177	需用費	啓発用品購入費	3,292
一般需用費	啓発用品購入費	2,805	委託料	免許証作成・スクエアドストレイト委託料	1,182	委託料	免許証作成・スクエアドストレイト委託料	1,590
役務費	懸垂幕掲示手数料	0	使用料等	つどい会場使用料	177	使用料等	つどい会場使用料	196
委託料	免許証作成・スクエアドストレイト委託料	1,250	役務費	つどいアトラクション	150	報償費	つどいアトラクション	150
使用料及び賃借料	つどい会場使用料	141	報償費		0	役務費	懸垂幕掲示	40
備品購入費	自転車シュミレーター	1,575						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標	自転車運転免許証講習会実施回数	30	33	26	33	33	
	の参加人数	1001	1280	994	1300	1300	
	自転車シュミレーターを使った交通安全教育実施回数	-	13	14	14	15	

問題点・課題 (指標分析)	各種事業への参加者をいかに増やし、説得力あるPRを実施していくかが課題である。
	他区の実況 (実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策	
平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
自転車事故を防止するため、区報やホームページなどを活用し、交通ルールやマナーに関する情報発信を推進する。	高齢者・子どもの交通事故防止の具体策について整理検討し、取り組みの実効性を高める。
高齢者の交通事故防止PR活動の強化、特に自転車による交通事故の防止の推進	
区内警察署・区関係部課との連携を深める。	

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
推進	推進	区内三警察署や関係機関との連携により、自転車利用者の交通ルールの順守・マナーの向上について呼びかけていく。

議事要旨 (要旨)	平成18年第4回定例会 自転車の安全な通行について
--------------	---------------------------

# 事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	10-03-10	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	荷さばき駐車場設置費		部課名	防災都市づくり部交通対策課	課長名	平野	
			担当者名	道川	内線	2712	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）	01-09-01	荷さばき駐車場運営費					
事務事業の種類	新規事業（26年度 25年度）			建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	18年度	根拠			
終期設定	有	無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	安全安心都市					
	政策	11	防災・防犯のまちづくり				
	施策	11-06	交通安全対策の推進				
目的	道路交通法の改正による駐車違反の取締り強化に伴い、区内で集配業務や福祉・介護サービス等を営む事業者に対して、短時間荷さばきができる駐車スペースを確保することで、円滑な事業運営を支援するため						
対象者等	区内事業者						
内容	利用時間 30分未満 利用料 無料 設置個所 21か所						
経過	荷さばき駐車場の設置にかかる経緯 ・平成18年度 駐車スペースのある区施設（16箇所）に設置 ・平成19年度 民間駐車場等に10箇所設置（計26箇所） ・平成23年度 民間駐車場で1箇所減（計25箇所） ・平成24年度 区施設で1箇所減（計24箇所） ・平成25年度 民間駐車場で2箇所減（計22箇所） ・平成25年度 区施設で1箇所減（計21箇所） ・平成26年度 民間駐車場で3箇所減（計18箇所）						
必要性	区内集配事業者等の駐車スペースの確保を図るために必要な取組みである						
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 区施設の駐車スペースの活用、民間駐車場の借り上げ						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	予算額		3,215	3,115	3,066	3,272	3,342	2,728
決算額（26年度は見込み）		2,910	2,910	3,005	2,587	2,655	1,850	1,089
人件費等		847	814	5,791	3,086	2,194	994	
減価償却費				5,287	1,555	1,291	845	
【事務分担量】（%）		10	10	182	50	40	25	
合計（+ +）		3,757	3,724	14,083	7,228	6,140	3,689	1,089
特定財源	国							
	都							
その他								
一般財源		3,757	3,724	14,083	7,228	6,140	3,689	1,089
実績の推移	事項名	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	荷さばき駐車場設置数（公共）（累計）	0(17)	0(17)	0(17)	0(17)	-1(16)	-1(15)	0(15)
	荷さばき駐車場設置数（民間）（累計）	0(9)	0(9)	0(9)	-1(8)	0(8)	-2(6)	-3(3)

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
使用料及び賃借料	駐車場賃借料	2,587	使用料等	駐車場賃借料	1,772	使用料等	駐車場賃借料	1,004
一般需用費	看板・標識	68	委託料	Pマーク除去	79	需用費	看板・標識	85
			需用費		0			

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標	荷さばき駐車場設置箇所	25	24	21	18	15	
	のうち民間駐車場設置箇所	8	8	6	3	0	

問題点・課題 （指標分析）	民間駐車場については、利用状況やコインパーキングの普及等を踏まえ、当該事業のあり方を見直す必要がある。
	（実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区）
他区の実況	

問題点・課題の改善策		
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
	・区施設への設置の検討	・区施設への設置の検討
	・民間駐車場への設置について見直しを行う。	
	-	

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
改善・見直し	改善・見直し	区施設への更なる設置を検討する。

議会（要旨）	18年一定 駐車違反の取締り強化と道路管理者としての荷さばきスペースの確保について
--------	---

# 事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	10-05-10	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	交通安全施設整備事業		部課名	防災都市づくり部道路公園課	課長名	川原	
			担当者名	大石	内線	2738	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）	01-05-01	交通安全施設整備費					
	01-05-02	交通安全資材					
事務事業の種類	新規事業（26年度 25年度）			建設事業		それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	28年度	根拠法令等	道路法、道路交通法		
終期設定	有	無	年度				
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	安全安心都市					
	政策	11	防災・防犯のまちづくり				
	施策	11-06	交通安全対策の推進				
目的	交通安全施設の整備を行い、交通事故防止に努め、安全で快適な道路環境の確保を図る。						
対象者等	区が管理する道路を通行する区民等						
内容	<p>警察や地元、教育委員会、交通対策課からの設置要望も思慮し、交通安全施設の整備を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・請負工事：すべり止め舗装、区画線標示、通学路表示、強調表示、防護柵、視覚障害者誘導用ブロック等の改修・改良を行う。</li> <li>・直営工事：ガードパイプ、カーブミラー等の資材を購入し、道路標識等の設置を行う。</li> </ul>						
経過	・昭和28年度から実施						
必要性	区民を交通事故から守るために、交通安全施設を整備する必要がある。						
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） ・施工規模により、直営または委託にて実施。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
予算額		19,453	19,453	18,423	21,660	24,955	17,048	17,177
決算額（26年度は見込み）		17,303	16,842	12,127	21,429	24,636	16,583	17,177
人件費等		11,267	12,216	7,848	13,013	13,465	3,743	
減価償却費				4,794	5,133	5,260	1,521	
【事務分担当】（%）		133	150	165	165	163	45	
合計（+ +）		28,570	29,058	24,769	39,575	43,361	21,847	17,177
特定財源	国							
	都							
	その他							
一般財源		28,570	29,058	24,769	39,575	43,361	21,847	17,177
実績の推移	事項名	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	すべり止め舗装(m)	505	596	341	1058	610	400	520
	区画線標示(m)	3248	2836	1606	2332	5318	4136	2920
	通学路標示(m <sup>2</sup> )	28	273	833	176	1231	633	520

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
工事請負費	交通安全施設整備費	21,144	工事請負費	交通安全施設整備	15,222	工事請負費	交通安全施設整備	15,449
			原材料費	交通安全資材	1,361	原材料費	交通安全資材	1,728

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標	すべり止め舗装面積(m <sup>2</sup> )	1058	610	400	520		施工実績
	区画線標示延長(m)	2332	5318	4135	2920		施工実績
	通学路標示面積(m <sup>2</sup> )	176	1231	633	520		施工実績

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> <li>すべり止め舗装や区画線等の標示状況に関しては、巡回等により経年劣化が著しい箇所の把握に努めているが、それ以外にも地元や警察、教育委員会からの設置等の要望が多数寄せられている。</li> <li>荒川区の交通事故発生件数は、23区の中で一番少ないが自転車事故関与率は23区の中で一番高い。そのため警察、交通対策課と協力し、生活道路での交通安全施設の整備方法を検討していく必要がある。</li> </ul>											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>交通事故件数</th> <th>21年</th> <th>22年</th> <th>23年</th> <th>24年</th> <th>25年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>（うち自転車事故）</td> <td>584（353）</td> <td>561（323）</td> <td>502（276）</td> <td>512（301）</td> <td>424（236）</td> </tr> </tbody> </table>	交通事故件数	21年	22年	23年	24年	25年	（うち自転車事故）	584（353）	561（323）	502（276）	512（301）
交通事故件数	21年	22年	23年	24年	25年							
（うち自転車事故）	584（353）	561（323）	502（276）	512（301）	424（236）							
他区の実況	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）											

問題点・課題の改善策	
平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
整備要望箇所については、事故発生状況や交通状況などから整備の優先度を客観的に判断し、整備を進めていく。	事故発生状況や交通状況などから整備の優先度を客観的に判断し、整備を進めていく。
警察や交通対策課と連携し、より安価かつ効果的な整備方法を検討する。	警察や交通対策課と連携し、より安価かつ効果的な整備方法を検討する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
継続	継続	区民の交通安全を確保するために必要な事業である。

議（要旨）	
-------	--